

5 歳出の状況

平成30年度の歳出決算額は6,365億9,620万3千円で、前年度の6,364億9,266万9千円に比べ、1億353万4千円（0.02%）の増となっている。

主な目的別構成比は、民生費37.1%、総務費10.8%、公債費10.7%となっている。

(1) 目的別歳出

- 総務費は、各種基金への積立てや庁舎建設事業等の減により、13億4,025万3千円（1.9%）の減少。
- 民生費は、災害救助事業等の増により、16億2,524万5千円（0.7%）の増加。
- 衛生費は、ごみ処理施設等の建設改良費等の減により、55億4,538万5千円（9.4%）の減少。
- 商工費は、観光施設の建設事業等の増により、9億4,644万4千円（6.4%）の増加。
- 土木費は、道路改良事業等の減により、33億9,808万円（5.3%）の減少。
- 教育費は、国体の開催費用等の減により、28億814万円（4.1%）の減少。
- 災害復旧費は、7月豪雨による道路の復旧事業等の増により、120億1,353万3千円（521.1%）の増加。

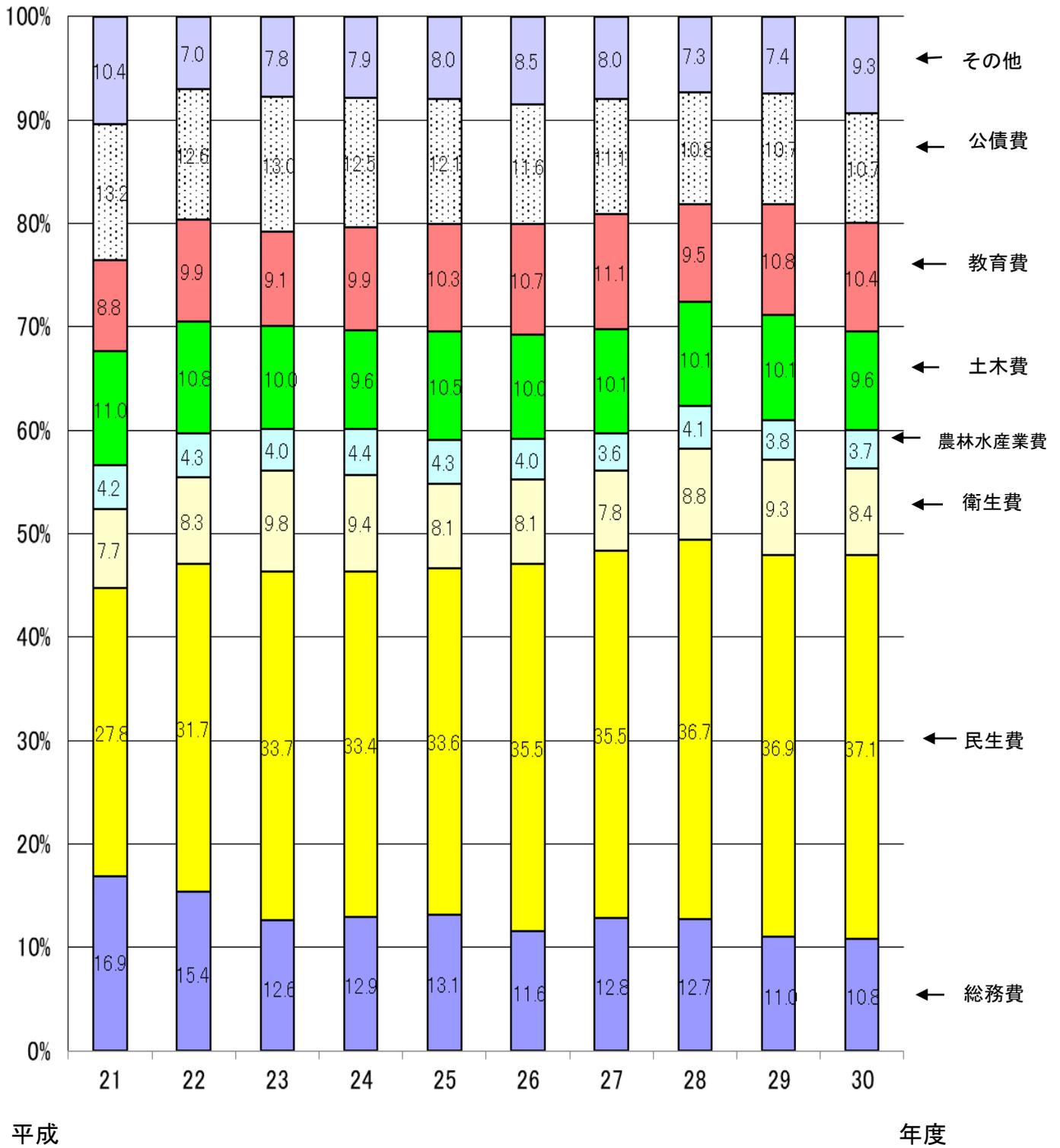
第7表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区分	平成30年度		平成29年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	3,998,977	0.6	4,008,584	0.6	△9,607	△0.2
総務費	68,729,248	10.8	70,069,501	11.0	△1,340,253	△1.9
民生費	236,194,814	37.1	234,569,569	36.9	1,625,245	0.7
衛生費	53,637,912	8.4	59,183,297	9.3	△5,545,385	△9.4
労働費	1,639,928	0.3	1,653,999	0.3	△14,071	△0.9
農林水産業費	23,596,678	3.7	24,387,217	3.8	△790,539	△3.2
商工費	15,670,635	2.5	14,724,191	2.3	946,444	6.4
土木費	60,908,854	9.6	64,306,934	10.1	△3,398,080	△5.3
消防費	23,608,302	3.7	24,205,309	3.8	△597,007	△2.5
教育費	66,051,057	10.4	68,859,197	10.8	△2,808,140	△4.1
災害復旧費	14,319,081	2.2	2,305,548	0.4	12,013,533	521.1
公債費	68,049,936	10.7	67,992,649	10.7	57,287	0.1
諸支出金	190,781	0.0	226,674	0.0	△35,893	△15.8
歳出合計	636,596,203	100.0	636,492,669	100.0	103,534	0.0

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、扶助費が臨時福祉給付金事業の減等により減少したものの、人件費と公債費の増加により、対前年度比では 0.1%の増加。構成比については 47.2%と前年度から増減なし。
- 投資的経費は、普通建設事業費が対前年度比で 11.1%減少したものの、災害復旧事業費が対前年度比で 521.1%増加したことにより、対前年度比では 2.0%の増加。構成比については、15.0%と前年度（14.7%）から 0.3 ポイント増加。
- 物件費は、災害廃棄物処理事業の増等により、対前年度比では 5.8%の増加。構成比については 13.6%と前年度（12.9%）から 0.7 ポイント増加。
- 積立金は、対前年度比では 23.5%の減少。構成比では 1.9%と前年度（2.4%）より 0.5 ポイント減少。

第8表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	300,689,816	47.2	300,522,888	47.2	166,928	0.1	
内 訳	人件費	95,434,015	15.0	94,513,072	14.8	920,943	1.0
	扶助費	137,207,371	21.6	138,018,702	21.7	△811,331	△0.6
	公債費	68,048,430	10.7	67,991,114	10.7	57,316	0.1
投資的経費	95,519,208	15.0	93,616,585	14.7	1,902,623	2.0	
内 訳	普通建設事業費	81,200,127	12.8	91,311,037	14.3	△10,110,910	△11.1
	災害復旧事業費	14,319,081	2.2	2,305,548	0.4	12,013,533	521.1
物件費	86,572,939	13.6	81,847,963	12.9	4,724,976	5.8	
補助費等	55,980,069	8.8	58,201,100	9.1	△2,221,031	△3.8	
積立金	11,890,615	1.9	15,550,488	2.4	△3,659,873	△23.5	
繰出金	70,372,474	11.1	71,369,113	11.2	△996,639	△1.4	
その他	15,571,082	2.4	15,384,532	2.4	186,550	1.2	
歳出合計	636,596,203	100.0	636,492,669	100.0	103,534	0.0	

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

